

(2) 歳出

ア 歳出の概要

(7) 執行状況

令和 3年度の歳出決算額は 1兆 3,893億 473万円であり、予算現額 1兆 4,951億 2,748万円に対し執行率92.9%となっている。令和 3年度に、新型コロナウイルス感染症対策などへの対応を推進するにあたり、職員を機動的に配置するため、新たに職員費が設けられた。

歳出決算額の款別構成比をみると、健康福祉費が最も大きく26.6%を占め、次いで職員費19.4%、子ども青少年費14.0%の順となっている。

款 別	予 算 現 額 A	決 算 額			翌年度繰越額 C
		金 額 B	構成比	執行率 (B/A) ×100	
	千円	千円	%	%	千円
議 会 費	1,873,542	1,645,408	0.1	87.8	0
総 務 費	32,630,645	31,170,726	2.2	95.5	22,447
健 康 福 祉 費	400,908,846	368,972,822	26.6	92.0	13,392,050
子 ど も 青 少 年 費	203,626,645	194,363,179	14.0	95.5	1,522,787
環 境 費	26,776,694	24,957,105	1.8	93.2	0
ス ポ ー ツ 市 民 費	16,011,340	13,756,857	1.0	85.9	371,350
経 済 費	105,986,913	98,955,151	7.1	93.4	60,000
観 光 文 化 交 流 費	24,804,817	21,979,967	1.6	88.6	1,723,419
緑 政 土 木 費	84,838,997	71,057,232	5.1	83.8	11,412,029
住 宅 都 市 費	45,313,121	36,528,717	2.6	80.6	5,157,240
消 防 費	6,302,034	5,560,955	0.4	88.2	155,834
教 育 費	91,579,999	73,172,672	5.3	79.9	13,349,156
職 員 費	274,936,681	269,632,625	19.4	98.1	0
公 債 費	130,100,425	128,764,672	9.3	99.0	0
諸 支 出 金	49,336,788	48,786,637	3.5	98.9	0
予 備 費	100,000	0	0	0	0
合 計	1,495,127,488	1,389,304,734	100	92.9	47,166,316

※表中の前年度決算額欄は、各款の令和 2 年度決算額から職員費に相当する金額を除き、職員費に組替計上した。「イ 科目別歳出」の各款の表について同じ。

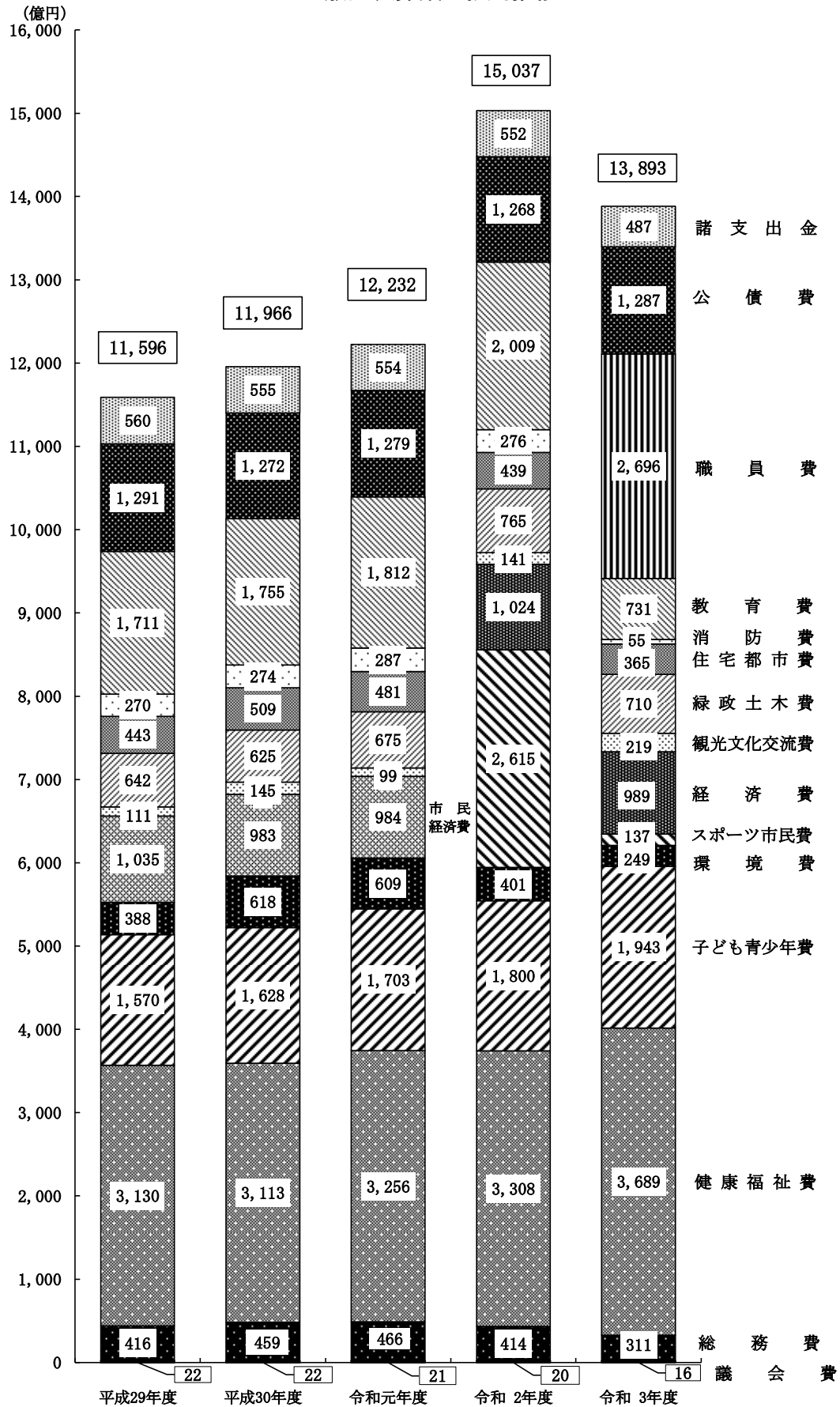
令和 3年度の歳出決算額は前年度に比べ 1,144億 1,240万円（7.6%）減少した。
これは主に、令和 2年度に実施した国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金給付事業が終了したことによる。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳出において述べる。

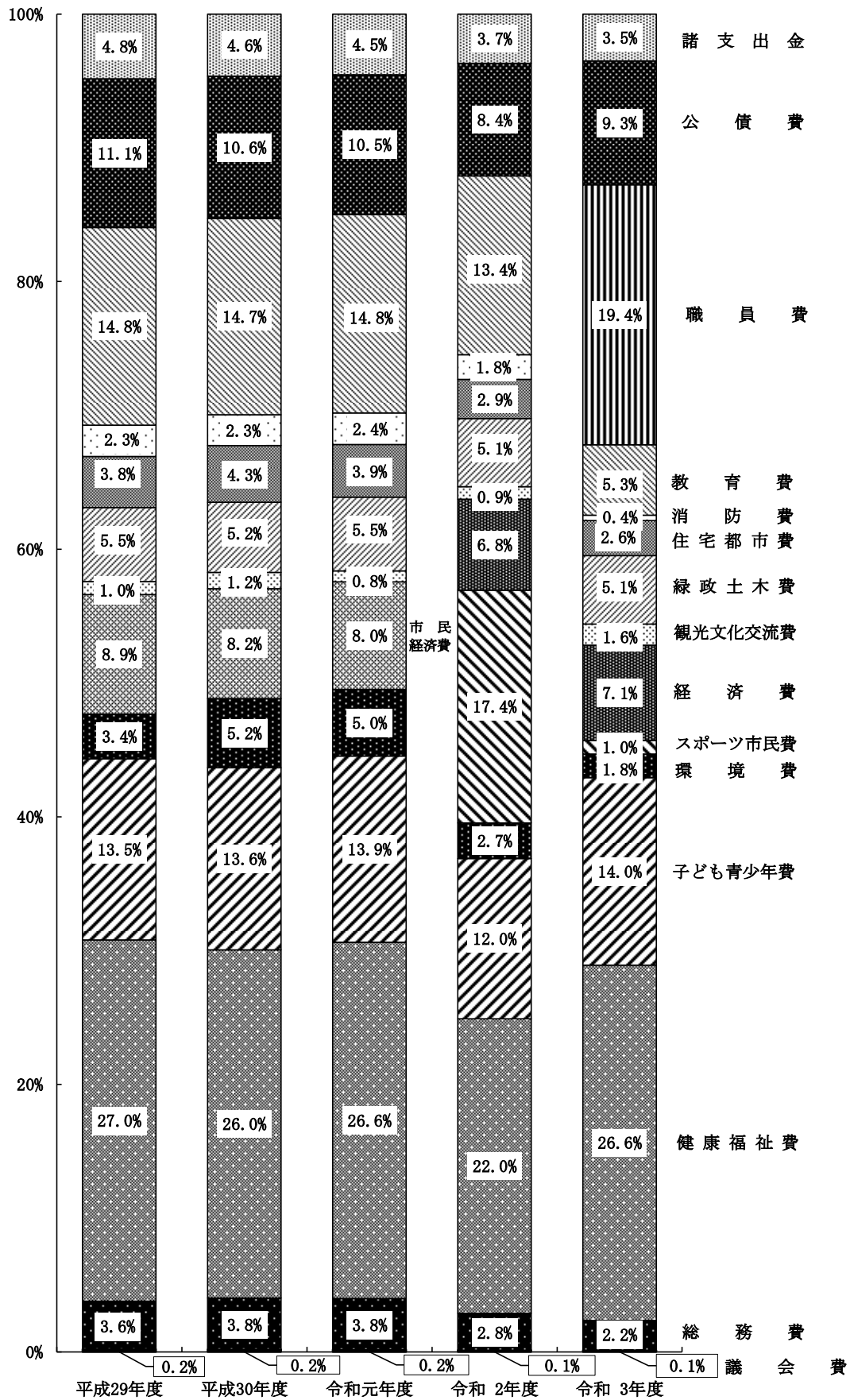
歳出決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	金 額 D	構成比	差 引 額 E=B-D	増減率 (E/D) ×100
千円	千円	%	千円	%
228,133	1,640,423	0.1	4,985	0.3
1,437,471	18,238,329	1.2	12,932,397	70.9
18,543,973	307,781,973	20.5	61,190,849	19.9
7,740,678	158,013,599	10.5	36,349,580	23.0
1,819,588	25,923,754	1.7	△ 966,648	△ 3.7
1,883,132	248,613,873	16.5	△ 234,857,015	△ 94.5
6,971,761	100,544,916	6.7	△ 1,589,765	△ 1.6
1,101,429	12,754,209	0.8	9,225,758	72.3
2,369,736	65,408,127	4.3	5,649,104	8.6
3,627,163	37,415,105	2.5	△ 886,388	△ 2.4
585,244	4,425,527	0.3	1,135,427	25.7
5,058,170	73,747,092	4.9	△ 574,420	△ 0.8
5,304,055	267,155,235	17.8	2,477,389	0.9
1,335,752	126,848,465	8.4	1,916,207	1.5
550,150	55,206,507	3.7	△ 6,419,869	△ 11.6
100,000	0	0	0	-
58,656,438	1,503,717,141	100	△ 114,412,407	△ 7.6

歳出決算額の款別推移



歳出決算額の款別構成比の推移



(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況

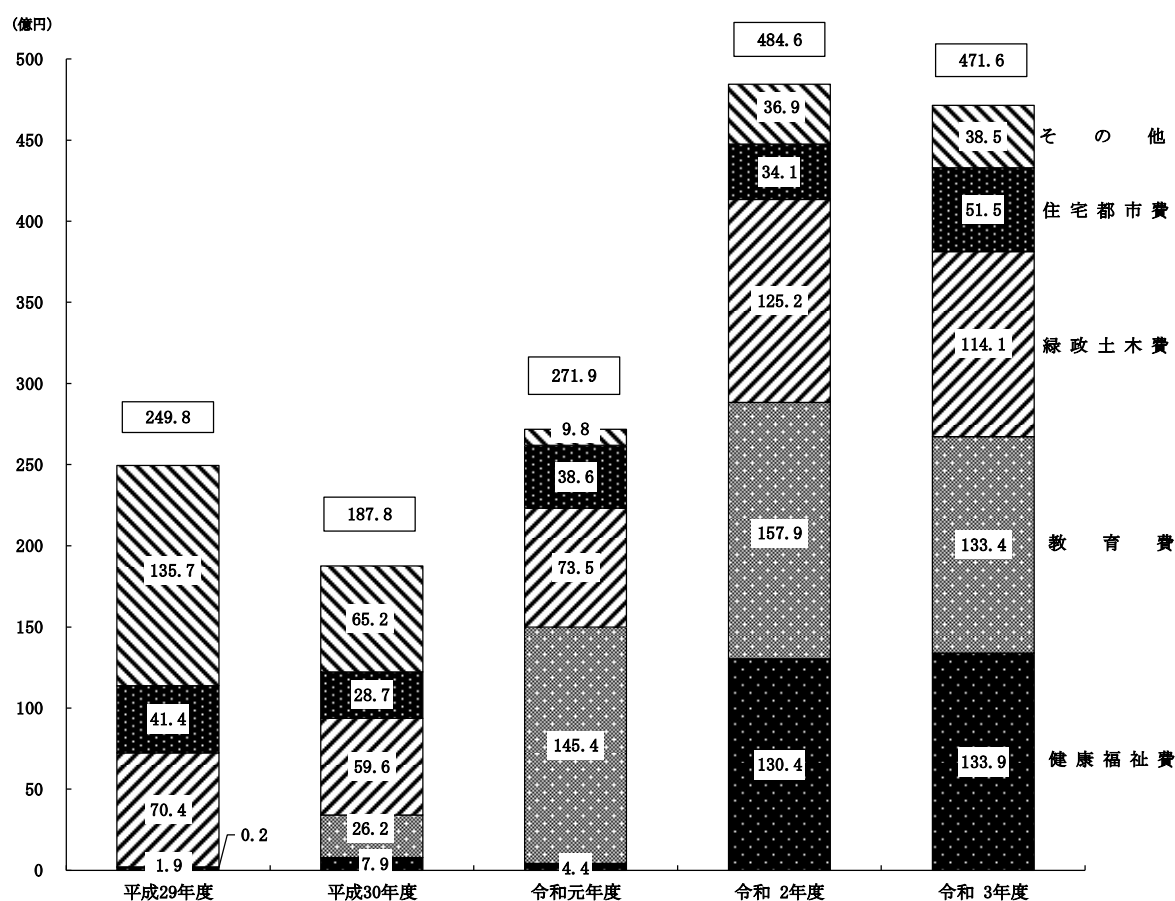
翌年度繰越額は、繰越明許費 465億 7,340万円及び事故繰越し 5億 9,291万円の合計 471億 6,631万円であり、前年度に比べ13億 183万円（2.7%）減少した。これは主に、住宅都市費における翌年度繰越額が17億 4,149万円増加したものの、教育費における翌年度繰越額が24億 4,490万円減少したことによるものである。

また、不用額は 586億 5,643万円であり、前年度に比べて43億 8,227万円（7.0%）減少した。

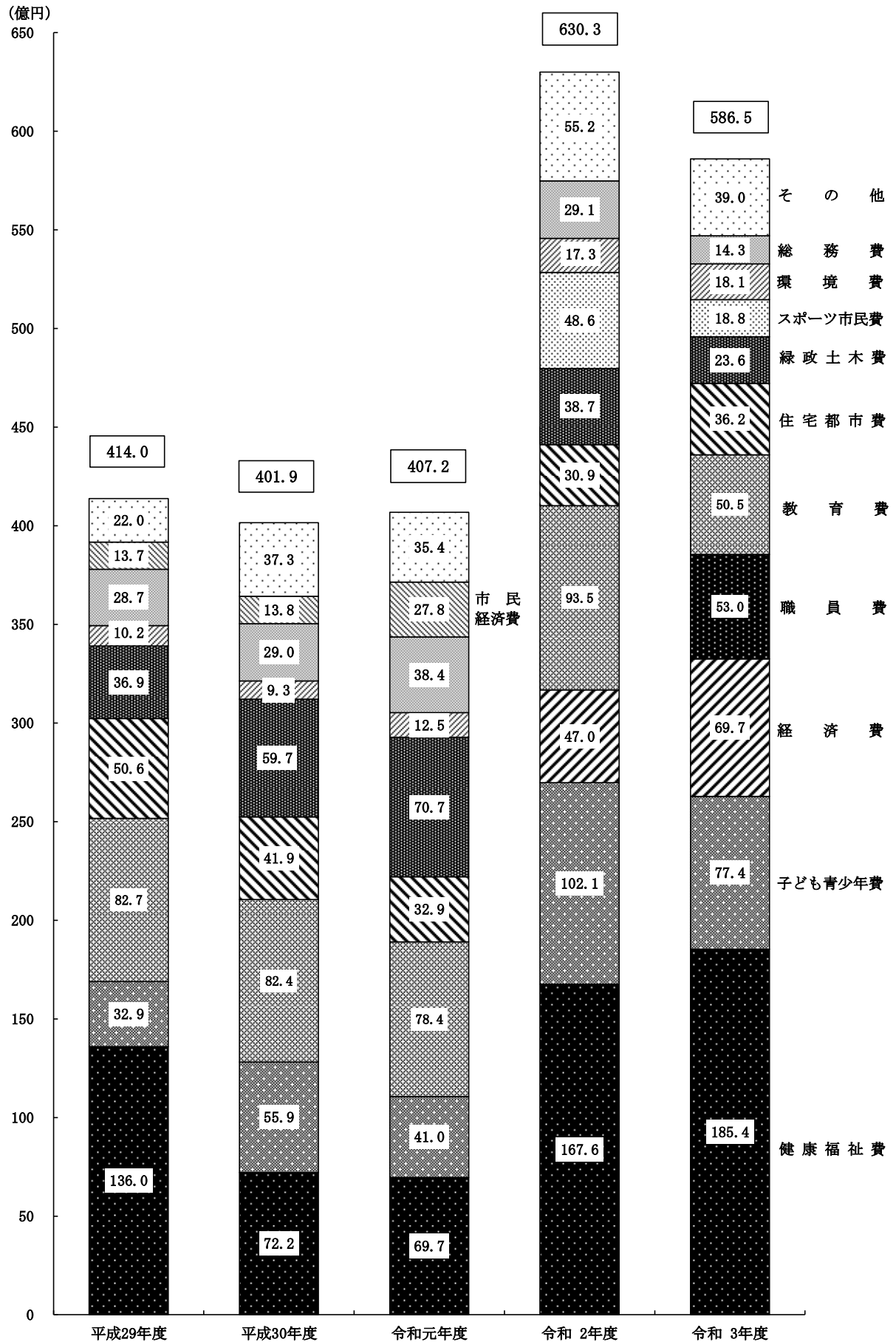
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各款で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



不用額の款別推移



(ウ) 流用の状況

一般会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流 用 減				流 用 増				
	款	項	目	金額	款	項	目	金額	
一般会計	総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	千円 225	総 務 費	総 務 管 理 費	人 事 管 理 費	千円 225	
		財 務 管 理 費	財 産 管 理 費	7,711		財 務 管 理 費	契 約 管 理 費	7,711	
	健 康 福 祉 費	老 人 福 祉 費	老人福祉総務費	34,104	健 康 福 祉 費	老 人 福 祉 費	老 人 措 置 費	34,104	
		公 衆 衛 生 費	予 防 接 種 費	587,039		公 衆 衛 生 費	感 染 症 対 策 費	587,039	
		保 健 所 費	成 人 保 健 費	258		保 健 所 費	保 健 所 費	258	
	子 ども 青 少 年 費	子 ども 青 少 年 費	子 ども 青 少 年 費 総 務 費	549,341	子 ども 青 少 年 費	子 ども 青 少 年 費	子 ども 措 置 委 託 費	549,341	
	緑 政 土 木 費	道路橋りよう費	道 路 維 持 費	77,212	緑 政 土 木 費	道路橋りよう費	道路新設改良費	77,212	
				13,304			橋 り よ う 新 設 改 良 費	13,304	
		緑 政 費	緑 化 推 進 費	36,736		緑 政 費	公 園 維 持 費	36,736	
	教 育 費	教 育 総 務 費	教 育 委 員 会 費	1,254	教 育 費	教 育 総 務 費	教 育 指 導 費	1,254	
	職 員 費	総 務 職 員 費	人 事 管 理 職 員 費	5,220	職 員 費	総 務 職 員 費	監 査 委 員 職 員 費	5,220	
		健 康 福 祉 職 員 費	障 害 者 福 祉 職 員 費	39,758		健 康 福 祉 職 員 費	社 会 福 祉 総 務 職 員 費	62,981	
			生 活 保 護 施 設 職 員 費	16,333			老 人 福 祉 施 設 職 員 費	3,222	
			監 視 検 査 職 員 費	6,890			生 活 保 護 総 務 職 員 費	7,695	
			感 染 症 対 策 職 員 費	3,222			公 衆 衛 生 総 務 職 員 費	166,944	
			老 人 福 祉 総 務 職 員 費	7,695		健 康 福 祉 職 員 費	環 境 衛 生 総 務 職 員 費	3,583	
			障 害 者 福 祉 職 員 費	16,361			保 健 所 職 員 費	31,028	
			老 人 福 祉 総 務 職 員 費	5,832			ス ポ ー ツ 市 民 職 員 費	49	
			生 活 保 護 施 設 職 員 費	46,531		緑 政 土 木 職 員 費	ス ポ ー ツ 振 興 職 員 費	49	
			感 染 症 対 策 職 員 費	56,333			観 光 文 化 交 流 職 員 費	57	
			養 成 所 職 員 費	18,967			土 木 管 理 職 員 費	1,571	
			監 視 検 査 職 員 費	22,920			道 路 橋 り よ う 総 務 職 員 費	756	
			障 害 者 福 祉 職 員 費	3,466			緑 化 推 進 職 員 費	14	
			監 視 検 査 職 員 費	117			公 園 整 備 職 員 費	84	
			監 視 検 査 職 員 費	31,028			農 業 委 員 会 職 員 費	223	
		ス ポ ー ツ 市 民 職 員 費	市 民 生 活 総 務 職 員 費	49					
		観 光 文 化 交 流 職 員 費	観 光 推 進 職 員 費	57					
		緑 政 土 木 職 員 費	街 路 事 業 職 員 費	1,308					
			治 水 改 良 職 員 費	263					
			道 路 復 旧 等 事 業 職 員 費	743					
				13					
			農 業 振 興 職 員 費	14					
				84					
			治 水 改 良 職 員 費	115					
			東 山 総 合 公 園 職 員 費	108					
一 般 会 計 の 計				1,590,611	一 般 会 計 の 計				1,590,611

イ 科目別歳出

第1款 議 会 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会費	1,873,542	1,645,408	87.8	0	228,133	1,640,423	4,985
合 計	1,873,542	1,645,408	87.8	0	228,133	1,640,423	4,985

(注) 表中の前年度決算額欄は、令和 2 年度決算額から職員費に相当する金額を除き、「第13款 職員費」に組替計上した。次ページの「第2款 総務費」から「第15款 諸支出金」の各表について同じ。

事業内容

議会費における主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
議 会 費	市会議員の議員報酬、政務活動費、市会の広報

予算比較

予算現額は、当初予算額の18億 7,354万円である。これに対して決算額は16億 4,540万円で、執行率は87.8%となっている。

不用額は 2億 2,813万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
議 会 費	2億 2,813万円	・名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の規定に基づき議員報酬が減額されたこと等による議会費 2億 2,813万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額16億 4,042万円に比べて 498万円（0.3%）増加している。

第2款 総 務 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
総務管理費	9,113,701	8,854,402	97.2	0	259,298	4,378,142	4,476,260
財務管理費	13,199,402	12,957,940	98.2	0	241,461	1,746,530	11,211,410
選挙費	716,446	568,980	79.4	0	147,465	151,392	417,587
統計調査費	135,337	89,498	66.1	0	45,838	986,113	△ 896,614
徴税費	8,648,321	7,983,881	92.3	0	664,439	7,968,687	15,194
防災危機管理費	817,438	716,023	87.6	22,447	78,967	3,007,463	△ 2,291,439
合 計	32,630,645	31,170,726	95.5	22,447	1,437,471	18,238,329	12,932,397

事業内容

総務費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
総 務 管 理 費	一般管理、企画調査、広報活動、人事管理、人事委員会、監査委員
財 務 管 理 費	財務会計総合システム、財政管理事務、財産管理事務、契約管理事務
選 挙 費	選挙管理委員会、選挙啓発、各種選挙
統 計 調 査 費	統計調査総務、基幹統計、任意統計
徴 税 費	市税の賦課・徴収事務
防災危機管理費	防災危機管理対策事務、被災地域への支援・交流事業

予算比較

予算現額は、当初予算額 168億 4,107万円に補正予算額 157億 8,957万円を合わせた 326億 3,064万円である。これに対して決算額は 311億 7,072万円で、執行率は95.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,244万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
防災危機管理費	・水防法改正等に伴うハザードマップの改定	1,611万円
	・港倉庫の外壁改修	633万円

不用額は14億 3,747万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
徴 税 費	6億 6,443万円	・ 徴税事務に係る委託料が予定を下回ったこと等による徴税費 6億 6,443万円の残
総 務 管 理 費	2億 5,929万円	・ ネットワーク運用等の使用料及び賃借料が予定を下回ったこと等による一般管理費 1億 1,038万円の残 ・ 印刷費等の需用費が予定を下回ったこと等による広報活動費 6,156万円の残
財 務 管 理 費	2億 4,146万円	・ ナゴヤ応援寄附金の募集に係る委託料が予定を下回ったこと等による財政管理費 1億 4,840万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 182億 3,832万円に比べて 129億 3,239万円（70.9％）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
財 務 管 理 費	112億 1,141万円の増加	・ 大規模施設整備積立基金の積立が皆増したことによる基金積立金90億円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
指定避難所通信環境の整備及び電源の確保	126,500	124,858	98.7	0	1,641
被災者生活再建支援システムの導入	10,462	10,459	100.0	0	2
新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	23,468	23,467	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発	10,549	10,547	100.0	0	1
デジタルトランスフォーメーションの推進	99,221	86,150	86.8	0	13,070
衆議院議員総選挙等の執行	580,883	497,906	85.7	0	82,976
公民連携推進の調査検討	10,000	9,944	99.4	0	56
ナゴヤ応援寄附金の募集(注)	1,034,000	887,654	85.8	0	146,345
新型コロナウイルス感染症対策事業基金の積立	30,002	30,000	100.0	0	2

(注) ナゴヤ応援寄附金の募集の不用額の主な理由は、寄附金が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	災害用食糧等の備蓄	109,328	81,579	(74.6)	6,330	21,418
拡充	市長選挙の執行	476,490	398,484	83.6	0	78,005
継続	第20回アジア競技大会等の推進	173,081	140,170	81.0	0	32,910
補正	アジア競技大会基金の積立	4,000,000	4,000,000	100	0	0
補正	財政調整基金の積立	1,799,751	1,799,751	100	0	0
補正	大規模施設整備積立基金の積立	9,000,000	9,000,000	100	0	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

第3款 健康福祉費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
社会福祉費	135,501,418	128,125,369	94.6	4,404,222	2,971,826	94,994,615	33,130,753
老人福祉費	56,563,141	52,210,764	92.3	612,197	3,740,179	53,039,134	△ 828,370
生活保護費	86,071,861	83,991,117	97.6	0	2,080,743	84,077,341	△ 86,223
国民年金費	201,300	174,485	86.7	0	26,814	147,806	26,679
国民健康保険費	22,758,058	19,400,000	85.2	0	3,358,058	19,800,000	△ 400,000
介護保険費	33,035,118	31,586,167	95.6	0	1,448,950	30,802,775	783,392
公衆衛生費	59,669,929	46,960,161	78.7	8,370,000	4,339,767	19,007,607	27,952,553
環境衛生費	1,859,566	1,720,828	92.5	0	138,737	1,702,135	18,693
保健所費	5,033,786	4,608,878	91.6	5,631	419,277	3,992,767	616,110
衛生研究所費	214,668	195,048	90.9	0	19,619	217,788	△ 22,739
合 計	400,908,846	368,972,822	92.0	13,392,050	18,543,973	307,781,973	61,190,849

事業内容

健康福祉費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
社 会 福 祉 費	社会福祉事務所の運営、民生委員、障害者自立支援給付の支給、特別障害者手当等の支給、障害者に係る市営交通料金等の軽減、心身障害者医療費助成、心身障害者扶養共済、総合リハビリテーションセンター始め社会福祉施設の管理運営、災害見舞金
老 人 福 祉 費	高齢者に係る市営交通料金等の軽減、民間施設への措置委託、厚生院始め高齢者福祉施設の管理運営、後期高齢者医療特別会計への繰出金
生 活 保 護 費	生活保護法による各種扶助、厚生院始め生活保護施設の管理運営
国 民 年 金 費	国民年金事務費
国民健康保険費	国民健康保険特別会計への繰出金
介 護 保 険 費	介護保険特別会計への繰出金
公 衆 衛 生 費	予防接種委託実施、新型コロナウイルス感染症対策、特定医療費の支給、中央看護専門学校管理運営
環 境 衛 生 費	食品衛生監視、環境衛生監視、狂犬病予防、動物愛護センター・八事霊園斎場・第二斎場の管理運営
保 健 所 費	各種検診、保健所・保健センターの管理運営
衛 生 研 究 所 費	衛生研究所の管理運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 3,334億 9,570万円に補正予算額 543億 9,981万円及び前年度繰越額 130億 1,332万円を合わせた 4,009億 884万円である。これに対して決算額は 3,689億 7,282万円で、執行率は92.0%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 133億 9,205万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
公衆衛生費	・新型コロナウイルスワクチン接種事業	83億 7,000万円
社会福祉費	・住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給	43億 5,558万円
老人福祉費	・介護施設等の非常用発電機等整備補助	4億 6,419万円

不用額は 185億 4,397万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
公衆衛生費	43億 3,976万円	・新型コロナウイルスワクチンの接種者数が見込みを下回ったこと等による予防接種費39億 433万円の残
老人福祉費	37億 4,017万円	・後期高齢者医療特別会計において、療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたこと等による後期高齢者医療会計支出金19億 9,582万円の残
国民健康保険費	33億 5,805万円	・国民健康保険特別会計において、保険料収入が見込みを上回ったこと等による国民健康保険会計支出金33億 5,805万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3,077億 8,197万円に比べて 611億 9,084万円（19.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
社会福祉費	331億 3,075万円の増加	・住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増による臨時特別給付金給付事業費 225億 6,191万円の皆増
公衆衛生費	279億 5,255万円の増加	・新型コロナウイルスワクチン接種事業の増等による予防接種費 180億 6,737万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
敬老パス対象交通拡大等（注 1）	1,363,103	1,252,098	91.9	0	111,004
民間特別養護老人ホームの整備補助	370,000	222,000	(60.0)	148,000	0
新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等（注 2）	398,777	256,437	64.3	0	142,340
新型コロナウイルス感染症対策医療費の公費負担	737,705	737,705	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策PCR検査費の公費負担等	3,244,370	3,244,370	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策患者移送体制の強化	338,880	338,880	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等配食サービス事業	2,774,885	2,774,885	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策愛知県医療従事者応援金に対する負担金	1,397,091	1,397,091	100	0	0
新型コロナウイルス感染症対策専用病床の運営負担金	591,898	591,898	100	0	0
新型コロナウイルス感染症対策積極的疫学調査・健康観察体制の確保等	2,136,033	2,136,032	100.0	0	1

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）敬老パス対象交通拡大等の不用額の主な理由は、利用回数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等の執行率が低い主な理由は、申請事業者の辞退があったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	八事福祉会館の移転改築 (注 1)	211,716	145,347	68.7	0	66,368
拡充	植田寮の改築 (注 2)	604,600	325,878	53.9	0	278,721
拡充・補正	住居確保給付金の支給	554,721	482,078	86.9	0	72,642
拡充	救急医療体制の充実	1,014,809	1,003,609	98.9	0	11,199
補正	高齢者施設等の従事者へのPCR検査等	1,968,026	1,968,026	100	0	0
補正	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (注 3)	31,217,942	20,058,209	(64.3)	8,370,000	2,789,732
補正	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給 (注 4)	940,112	699,689	74.4	0	240,422
補正	介護施設等の非常用発電機等整備補助	507,832	39,539	(7.8)	464,197	4,096
補正	抗原簡易キットの事業所への配布	106,982	106,982	100	0	0
補正	住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給	26,950,000	22,561,915	(83.7)	4,355,583	32,501

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 八事福祉会館の移転改築の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 2) 植田寮の改築の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業の不用額の主な理由は、接種者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給の不用額の主な理由は、申請者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第4款 子ども青少年費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
子ども青少年総務費	57,980,770	54,370,188	93.8	81,576	3,529,005	55,530,049	△ 1,159,861
子ども保健医療費	17,930,247	17,262,888	96.3	0	667,358	14,666,177	2,596,710
保育費	71,453,034	69,488,854	97.3	943,321	1,020,858	65,332,735	4,156,119
子ども措置委託費	19,379,902	19,318,913	99.7	60,988	0	17,354,476	1,964,437
子ども青少年施設費	2,423,061	2,252,222	92.9	4,920	165,918	2,235,252	16,970
子ども青少年施設整備費	2,901,836	2,683,061	92.5	0	218,774	2,894,908	△ 211,846
子育て世帯臨時特別給付事業費	31,557,795	28,987,049	91.9	431,982	2,138,763	—	28,987,049
合 計	203,626,645	194,363,179	95.5	1,522,787	7,740,678	158,013,599	36,349,580

事業内容

子ども青少年費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜目別＞	＜主な事業内容＞
子ども青少年総務費	児童健全育成、児童手当等の支給、子育て支援施策の推進、児童委員、ひとり親家庭等自立支援事業、放課後事業の推進
子ども保健医療費	子ども・ひとり親家庭等医療費助成、乳幼児・妊産婦等健康診査
保 育 費	市立保育所の管理運営、子どものための教育・保育給付等
子ども措置委託費	児童入所施設等措置委託、障害児支援施策の実施
子ども青少年施設費	児童相談所・児童施設・障害児施設・児童館の管理運営
子ども青少年施設整備費	民間保育所等の整備補助
子育て世帯臨時特別給付事業費	子育て世帯への臨時特別給付

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,649億 7,967万円に補正予算額 375億 1,900万円及び前年度繰越額 11億 2,796万円を合わせた 2,036億 2,664万円である。これに対して決算額は 1,943億 6,317万円で、執行率は95.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費15億 2,278万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
保 育 費	・ 児童福祉施設等職員の処遇改善	9億 4,182万円
子育て世帯臨時特別給付事業費	・ 子育て世帯臨時特別給付事業	3億 7,644万円
子ども青少年総務費	・ 児童福祉施設等職員の処遇改善	8,157万円

不用額は77億 4,067万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
子ども青少年総務費	35億 2,900万円	・ 子育て世帯生活支援特別給付金の対象児童数が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金16億 3,168万円の残 ・ ナゴヤわくわくプレゼント事業の申込率が見込みを下回ったこと等による委託料10億 7,725万円の残
子育て世帯臨時特別給付事業費	21億 3,876万円	・ 対象児童数が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金13億 7,211万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,580億 1,359万円に比べて 363億 4,958万円（23.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
子育て世帯臨時特別給付事業費	289億 8,704万円の皆増	・ 子育て世帯臨時特別給付金の皆増による負担金補助及び交付金 288億 4,008万円の皆増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
保育所等利用の電子申請	23,268	23,267	100.0	0	0
ナゴヤわくわくプレゼント事業（注 1）	1,969,470	1,352,261	68.7	0	617,208
子ども会活動の振興に向けた支援	16,000	15,378	96.1	0	621
放課後施策における今後の方向性の検討（注 2）	29,185	14,823	50.8	0	14,361
公立保育所の社会福祉法人への移管	200,960	192,472	95.8	0	8,487
保育所等利用待機児童対策（注 3）	3,013,724	2,818,694	93.5	0	195,030
新型コロナウイルス感染症対策（注 4）	925,280	528,224	57.1	0	397,056
子どもの参画促進プロジェクト（注 5）	12,600	7,651	60.7	0	4,948
不育症検査費用助成事業（注 6）	18,000	5,786	32.1	0	12,213

（注 1） ナゴヤわくわくプレゼント事業の執行率が低い主な理由は、申込率が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2） 放課後施策における今後の方向性の検討の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 3） 保育所等利用待機児童対策の不用額の主な理由は、整備施設数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 4） 新型コロナウイルス感染症対策の執行率が低い主な理由は、児童福祉施設等の衛生用品購入等の補助申請数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 5） 子どもの参画促進プロジェクトの執行率が低い主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施を一部見送ったことに伴う執行残による。

（注 6） 不育症検査費用助成事業の執行率が低い主な理由は、検査希望者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	子育て応援拠点の設置	232,891	216,553	93.0	0	16,338
拡充	トワイライトルーム等の実施 (注 1)	3,132,297	2,997,606	95.7	0	134,690
拡充	留守家庭児童健全育成事業の推進	2,455,875	2,379,196	96.9	0	76,678
拡充	子ども医療費の助成 (注 2)	11,148,667	10,990,578	98.6	0	158,089
拡充	延長保育事業 (注 3)	1,043,028	928,072	89.0	0	114,955
拡充	不妊治療費助成事業	1,527,510	1,524,079	99.8	0	3,430
補正	子育て世帯生活支援特別給付金の支給 (注 4)	4,211,088	2,677,448	63.6	0	1,533,639
補正	トワイライトスクール等の情報 通信ネットワーク環境整備等	236,900	193,279	81.6	0	43,620
補正	子育て世帯臨時特別給付事業 (注 5)	31,413,000	28,981,008	(92.3)	376,445	2,055,546
補正	児童福祉施設等職員の処遇改善	1,366,771	262,334	(19.2)	1,089,305	15,131

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) トワイライトルーム等の実施の不用額の主な理由は、運営委託費の執行が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 子ども医療費の助成の不用額の主な理由は、1人当たり助成額が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) 延長保育事業の不用額の主な理由は、利用者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 子育て世帯生活支援特別給付金の支給の執行率が低い主な理由は、対象児童数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 5) 子育て世帯臨時特別給付事業の不用額の主な理由は、対象児童数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第5款 環 境 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
環境保全費	3,226,657	2,831,704	87.8	0	394,952	2,944,300	△ 112,595
環境事業費	23,550,037	22,125,401	94.0	0	1,424,635	22,979,454	△ 854,052
合 計	26,776,694	24,957,105	93.2	0	1,819,588	25,923,754	△ 966,648

事業内容

環境費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
環 境 保 全 費	環境基本計画の推進、環境影響評価、生物多様性施策、地球温暖化対策、環境教育、環境保全施策、大気・水質等の規制指導・常時監視、公害健康被害者への補償給付
環 境 事 業 費	ごみの減量と資源化の推進、廃棄物処理の指導、ごみ・し尿等の処理、ごみ焼却工場等の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 267億 6,007万円に前年度繰越額 1,662万円を合わせた 267億 7,669万円である。これに対して決算額は 249億 5,710万円で、執行率は93.2%となっている。

不用額は18億 1,958万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
環 境 事 業 費	14億 2,463万円	・ 山田工場の解体工事に係る費用が予定を下回ったこと等による環境事業施設整備費 7億 1,903万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 259億 2,375万円に比べて 9億 6,664万円（3.7%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
環 境 事 業 費	8億 5,405万円の減少	・ 北名古屋工場の建設が完了したこと等による環境事業施設整備費14億 6,272万円の減 ・ 焼却に係る経費の増加等によるごみ処理費 5億 6,062万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
東山動植物園北園エリアへの再生可能エネルギー100%電力の導入	10,325	7,456	72.2	0	2,868
五条川工場人工地盤の調査	30,000	23,320	77.7	0	6,680
総合的なプラスチック対策の指針策定等	16,309	12,316	75.5	0	3,992

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	住宅等の低炭素化促進補助 (注 1)	140,825	80,188	56.9	0	60,636
拡充	集団資源回収活動への支援	321,015	260,700	81.2	0	60,314
継続	南陽工場の設備更新 (注 2)	1,251,600	1,016,401	81.2	0	235,198
継続	山田工場の解体工事 (注 3)	759,600	502,837	66.2	0	256,762
継続	北名古屋工場関連施設 (温水プール) の建設	296,613	239,495	80.7	0	57,117
継続	愛岐処分場浸出水処理施設の改築等	694,606	672,644	96.8	0	21,961

(注 1) 住宅等の低炭素化促進補助の執行率が低い主な理由は、補助申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 南陽工場の設備更新の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 3) 山田工場の解体工事の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第6款 スポーツ市民費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
市民生活費	1,059,682	908,100	85.7	0	151,581	231,489,150	△ 230,581,049
区役所費	8,121,019	7,081,698	87.2	371,350	667,970	5,847,135	1,234,562
スポーツ費	6,830,639	5,767,058	84.4	0	1,063,580	11,277,587	△ 5,510,529
合 計	16,011,340	13,756,857	85.9	371,350	1,883,132	248,613,873	△ 234,857,015

事業内容

スポーツ市民費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
市民生活費	市民相談始め広聴活動、交通安全運動の推進
区役所費	区役所・支所の運営
スポーツ費	スポーツ振興、スポーツ・レクリエーション施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 157億 2,147万円に補正予算額 1億 6,531万円及び前年度繰越額 1億 2,454万円を合わせた 160億 1,134万円である。これに対して決算額は 137億 5,685万円で、執行率は85.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億 7,135万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
区役所費	・区役所支所の非常用発電機整備	2億 1,400万円
	・住民記録システムの改修	8,000万円
	・中村区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化工事	4,000万円

不用額は18億 8,313万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
スポーツ費	10億 6,358万円	・スポーツ施設の運営に係る委託料が減少したこと等によるスポーツ振興費 6億 5,914万円の残
区役所費	6億 6,797万円	・マイナンバーコールセンター業務に係る委託料が減少したこと等による区役所費 4億 9,015万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,486億 1,387万円に比べて 2,348億 5,701万円（94.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
市民生活費	2,305億 8,104万円の減少	・特別定額給付金給付事業が終了したことによる 特別定額給付金給付事業費 2,306億 7,591万円の皆減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
名古屋スポーツコミッション（仮称）の発足	千円 60,000	千円 53,731	% 89.6	千円 0	千円 6,268
ジュニアアスリートサポート事業	10,000	8,428	84.3	0	1,571
東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業の新型コロナウイルス感染症対策（注 1）	28,914	16,659	57.6	0	12,255
総合体育館レインボープールバリアフリー化等改修の設計	25,700	25,699	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填（注 2）	900,700	341,194	37.9	0	559,505

（注 1）東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業の新型コロナウイルス感染症対策の執行率が低い主な理由は、競技会場への移動手段等が変更になったことに伴う執行残による。

（注 2）新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填の執行率が低い主な理由は、利用料金施設の収支が改善されたことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
拡充	区役所・支所非常用発電機の整備	千円 1,064,000	千円 757,080	% (71.2)	千円 214,000	千円 92,919
拡充	瑞穂公園北陸上競技場設備等の改修	326,863	326,861	100.0	0	1
拡充	第20回アジア競技大会開催に向けた施設改修調査（注）	136,000	85,099	62.6	0	50,900

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）第20回アジア競技大会開催に向けた施設改修調査の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第7款 経 済 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
産業費	105,323,461	98,368,495	93.4	60,000	6,894,965	100,178,274	△ 1,809,779
工業研究所費	663,452	586,655	88.4	0	76,796	366,642	220,013
合 計	105,986,913	98,955,151	93.4	60,000	6,971,761	100,544,916	△ 1,589,765

事業内容

経済費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
産 業 費	中小企業金融の円滑化、都市産業の振興
工業研究所費	工業研究所の管理・運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,019億 8,717万円に補正予算額23億 1,433万円及び前年度繰越額16億 8,540万円を合わせた 1,059億 8,691万円である。これに対して決算額は 989億 5,515万円で、執行率は93.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 6,000万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
産 業 費	・地域商業機能複合化推進事業助成	6,000万円

不用額は69億 7,176万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
産 業 費	68億 9,496万円	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が見込みを下回ったこと等による金融対策費51億 3,790万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,005億 4,491万円に比べて15億 8,976万円（1.6%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
産 業 費	18億 977万円の減少	・新型コロナウイルス感染症対策協力金事業が終了したこと等による産業振興費 170億 6,372万円の減 ・経営安定資金貸付金が増加したこと等による金融対策費 154億 2,559万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
商店街での新たな生活様式に対応した設備等購入費補助（注 1）	15,000	7,497	50.0	0	7,503
グローバルスタートアップ創出促進事業	35,000	33,887	96.8	0	1,113
コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成（注 2）	26,500	8,472	32.0	0	18,028
高校生スタートアップ創出促進事業	10,000	9,993	99.9	0	6
ものづくり企業技術・販路マッチング支援事業	40,000	37,162	92.9	0	2,837
伝統産業需要開拓等の支援	26,000	25,591	98.4	0	408
新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	62,125	62,124	100.0	0	0
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金・経営改善サポート資金の創設（注 3）	134,578	42,622	31.7	0	91,955
中小企業金融対策	83,603,080	83,600,199	100.0	0	2,880
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給（注 4）	11,507,891	6,611,604	57.5	0	4,896,286

（注 1）商店街での新たな生活様式に対応した設備等購入費補助の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金・経営改善サポート資金の創設の執行率が低い主な理由は、融資実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給の執行率が低い主な理由は、融資実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
補正	中小企業新型コロナウイルスワクチン接種促進事業（注 1）	2,082,000	972,080	46.7	0	1,109,919
補正	経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠）融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助（注 2）	171,000	59,536	34.8	0	111,463

（注 1） 中小企業新型コロナウイルスワクチン接種促進事業の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2） 経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠）融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助の執行率が低い主な理由は、融資実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第8款 観光文化交流費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
観光交流費	18,263,098	16,018,980	87.7	1,649,984	594,133	6,534,322	9,484,657
文化交流費	5,177,907	4,829,887	93.3	5,135	342,884	5,085,524	△ 255,637
名古屋城費	1,363,812	1,131,100	82.9	68,300	164,411	1,134,362	△ 3,261
合 計	24,804,817	21,979,967	88.6	1,723,419	1,101,429	12,754,209	9,225,758

事業内容

観光文化交流費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
観 光 交 流 費	観光推進、国際交流、MICEの推進
文 化 交 流 費	文化振興、歴史まちづくりの推進
名 古 屋 城 費	名古屋城の運営・整備、名古屋城天守閣事業資金の貸付

予算比較

予算現額は、当初予算額 245億 7,099万円に補正予算額 819万円及び前年度繰越額 2億 2,563万円を合わせた 248億 481万円である。これに対して決算額は 219億 7,996万円、執行率は 88.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費17億 2,200万円及び事故繰越し 141万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
観 光 交 流 費	・観光客誘致促進事業	16億 4,998万円
名 古 屋 城 費	・重要文化財等展示収蔵施設の整備	4,050万円
	・名古屋城二之丸庭園の保存整備	2,780万円
<u>事故繰越し</u>		
＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
文 化 交 流 費	金山南ビルにおける空調機器更新工事の遅延による	141万円

不用額は11億 142万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
観 光 交 流 費	5億 9,413万円	・ 国際会議場の運営に係る委託料が予定を下回ったこと等によるコンベンション推進費 3億 7,274万円の残
文 化 交 流 費	3億 4,288万円	・ 文化施設の天井等落下防止対策に係る工事請負費が予定を下回ったこと等による文化施設整備費 2億 5,512万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 127億 5,420万円に比べ92億 2,575万円（72.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
観 光 交 流 費	94億 8,465万円の増加	・ 国際展示場第 1展示館の移転改築に係る委託料が増加したこと等による観光交流施設整備費 133億 8,004万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
観光客誘致促進事業	1,650,000	0	(0)	1,649,984	15
新型コロナウイルス感染症対策展示会	40,000	40,000	100	0	0
M I C E開催支援事業（注 1）	26,017	8,365	32.2	0	17,652
市指定文化財岡家住宅の取得	241,026	241,013	100.0	0	12
新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填（注 2）	511,676	285,698	55.8	0	225,977

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）M I C E開催支援事業の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填の執行率が低い主な理由は、指定管理者の収支が改善されたことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	国際展示場第 1 展示館移転改築	11,311,953	11,311,952	100.0	0	0
継続	国際展示場コンベンション施設整備	2,006,298	2,005,026	99.9	0	1,271

第9款 緑政土木費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
土木管理費	2,491,636	1,800,950	72.3	54,035	636,650	1,513,023	287,927
道路橋りよう費	26,749,519	23,366,725	87.4	3,178,161	204,633	23,958,517	△ 591,791
街路費	9,069,203	6,123,810	67.5	2,126,876	818,516	5,863,174	260,635
治水費	22,178,986	16,844,863	76.0	4,868,407	465,716	12,013,817	4,831,045
緑政費	23,457,918	22,099,453	94.2	1,177,548	180,916	21,137,765	961,687
農政費	891,733	821,429	92.1	7,000	63,303	921,829	△ 100,400
合 計	84,838,997	71,057,232	83.8	11,412,029	2,369,736	65,408,127	5,649,104

事業内容

緑政土木費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
土 木 管 理 費	土木事業の一般管理、道路掘削跡復旧及び各種受託事業
道路橋りよう費	道路台帳の整備、国直轄道路事業負担金、道路の維持管理・改良、橋りようの維持・改築、交通安全施設整備
街 路 費	都市計画道路の整備
治 水 費	排水施設の維持管理・整備、河川の整備
緑 政 費	都市緑化の推進、公園の維持管理・整備、東山公園・平和公園の維持管理・整備、墓地公園整備事業特別会計への財源貸付け・繰出し
農 政 費	農業委員会の運営、農業振興対策

予算比較

予算現額は、当初予算額 692億 6,144万円に補正予算額30億 5,159万円及び前年度繰越額 125億 2,594万円を合わせた 848億 3,899万円である。これに対して決算額は 710億 5,723万円で、執行率は83.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 110億 1,788万円及び事故繰越し 3億 9,414万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
治 水 費	・河川・排水路の整備	48億 6,840万円
道路橋りよう費	・道路・橋りようの整備	28億 7,081万円
街 路 費	・街路の整備	21億 2,687万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
道路橋りよう費	上社陸橋の耐震補強工事の部材の形状変更に伴う構造上の再検討及び施工期間の見直しによる	3億 735万円
緑 政 費	昭和橋公園整備事業の推進に伴う用地買収に係る地元調整に時間を要したこと等による	8,440万円
土 木 管 理 費	緑土木事務所の外構舗装修繕工事・資材置場改修の資材の納品遅れによる	238万円

不用額は23億 6,973万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
街 路 費	8億 1,851万円	・国庫補助認証の減等による街路事業費 8億 1,851万円の残
土 木 管 理 費	6億 3,665万円	・公共事業用代替用地取得費の執行残等による土木管理費 5億 5,582万円の残
治 水 費	4億 6,571万円	・国庫補助認証の減等による治水改良費 4億 6,430万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 654億 812万円に比べて56億 4,910万円（8.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
治 水 費	48億 3,104万円の増加	・ため池整備に係る用地先行取得特別会計からの買戻しが皆増したこと等による治水改良費51億 5,358万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
県体育館移転に伴う横断施設の整備	169,446	48,492	(28.6)	120,952	0
農業センターの官民連携事業に向けた調査・整備	109,100	85,319	78.2	0	23,780
新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填（注）	148,658	94,473	63.6	0	54,184

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填の執行率が低い主な理由は、事業者の収益改善による補填額の減少に伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	橋りょうの耐震対策（注 1）	2,678,261	1,616,622	(60.4)	956,560	105,077
継続	排水施設改良	2,417,148	2,282,080	(94.4)	125,472	9,595
継続・補正	広域河川の整備	8,837,794	5,096,419	(57.7)	3,691,393	49,982
継続	山崎川の耐震対策	2,522,202	1,900,089	(75.3)	618,960	3,151
継続	河川・ため池の豪雨対策	910,486	656,313	(72.1)	165,453	88,719
継続・補正	大公園の整備	12,497,955	11,945,132	(95.6)	478,762	74,061
継続	東山動植物園再生整備	2,203,790	1,622,347	(73.6)	581,428	14
継続・補正	幹線道路等の整備（注 2）	5,840,079	3,954,801	(67.7)	1,277,121	608,156
継続	橋りょうの整備（注 3）	3,507,229	3,130,139	(89.2)	267,842	109,247
継続	立体交差	1,636,031	829,012	(50.7)	788,000	19,018

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）橋りょうの耐震対策の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）幹線道路等の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 3）橋りょうの整備の不用額の主な理由は、軟弱地盤対策の検討結果に伴う執行残による。

第10款 住宅都市費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
都市計画費	21,210,317	14,835,005	69.9	4,279,969	2,095,341	15,308,823	△473,817
住宅費	24,102,804	21,693,711	90.0	877,271	1,531,821	22,106,282	△412,570
合 計	45,313,121	36,528,717	80.6	5,157,240	3,627,163	37,415,105	△886,388

事業内容

住宅都市費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
都 市 計 画 費	都市計画、都市景観、都市整備事業、土地区画整理事業、市営路外駐車場の運営、名古屋高速道路公社への建設資金の貸付等、名古屋港管理組合への港湾整備費負担金
住 宅 費	市営住宅の建設・管理、民間市街地再開発事業、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成、民間住宅等への耐震化支援、建築基準法に関する許可等、市設建築物の設計・工事監理

予算比較

予算現額は、当初予算額 409億 9,425万円に補正予算額 9億 312万円及び前年度繰越額34億 1,574万円を合わせた 453億 1,312万円である。これに対して決算額は 365億 2,871万円で、執行率は80.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費49億 7,246万円及び事故繰越し 1億 8,477万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
都 市 計 画 費	・ 笹島線（東側区間）の整備	16億 4,131万円
	・ 都市整備	10億 5,121万円
	・ 高速道路公社への建設資金貸付金	10億 1,500万円
<u>事故繰越し</u>		
＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
都 市 計 画 費	ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進における歩道拡幅工事に伴う部材調達の遅延等による	1億 8,281万円
	金山南ビルにおける空調機器更新工事の遅延による	196万円

不用額は36億 2,716万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
都 市 計 画 費	20億 9,534万円	・ リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進における駅前広場整備に係る準備工事が遅延したこと等による都市整備事業費12億 859万円の残
住 宅 費	15億 3,182万円	・ 市営住宅の建設の設計内容を精査したこと等による住宅建設費 7億 5,502万円の残 ・ 市営住宅の維持管理に係る委託料が予定を下回ったこと等による住宅管理費 5億 8,213万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 374億 1,510万円に比べて 8億 8,638万円（ 2.4%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
都 市 計 画 費	4億 7,381万円の減少	・ 市街地再開発事業費の財源繰出が減少したこと等による市街地再開発事業会計支出金 5億 5,502万円の減
住 宅 費	4億 1,257万円の減少	・ 市営住宅の建設に係る工事請負費が減少したこと等による住宅建設費10億 3,802万円の減 ・ 市街地再開発事業に係る負担金補助及び交付金が増加したことによる民間再開発事業費 2億 5,396万円の増 ・ 市営住宅の維持管理に係る委託料が増加したこと等による住宅管理費 2億 4,717万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進（注 1）	1,457,670	688,466	(47.2)	461,702	307,502
拡充	栄地区まちづくりプロジェクトの推進（注 2）	841,931	610,134	(72.5)	16,750	215,047
拡充	名古屋高速道路公社への出資金及び建設資金貸付金	2,150,000	1,135,000	(52.8)	1,015,000	0
継続	ささしまライブ24地区の整備（注 3）	849,460	479,955	(56.5)	183,709	185,795
継続	錦二丁目7番地区民間市街地再開発事業	1,434,160	1,434,160	100	0	0
継続	茶屋新田地区土地地区画整理事業	305,140	260,809	(85.5)	42,639	1,691
継続	中志段味特定土地地区画整理事業の再建計画策定支援	411,100	410,630	99.9	0	470
継続・補正	市営住宅の建設（注 4）	6,329,983	4,698,202	(74.2)	867,610	764,170
継続	名古屋港管理組合負担金（注 5）	3,449,838	3,140,227	91.0	0	309,611
継続	国際展示場歩行者デッキの整備	1,112,870	1,084,365	97.4	0	28,504

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進の不用額の主な理由は、駅前広場整備に係る準備工事が遅延したことに伴う執行残による。

（注 2）栄地区まちづくりプロジェクトの推進の不用額の主な理由は、オアシス 2 1 の大規模改修工事の入札結果に伴う執行残による。

（注 3）ささしまライブ24地区の整備の不用額の主な理由は、街路築造工事等を実施できなかったことに伴う執行残による。

（注 4）市営住宅の建設の不用額の主な理由は、設計内容を精査したことに伴う執行残による。

（注 5）名古屋港管理組合負担金の不用額の主な理由は、国の直轄事業の事業費の減少に伴う執行残による。

第11款 消 防 費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
消防総務費	2,282,082	1,931,440	84.6	0	350,641	1,566,942	364,498
予防活動費	77,284	66,311	85.8	0	10,972	61,146	5,164
消防活動費	2,528,736	2,409,824	95.3	237	118,673	1,531,114	878,710
施設整備費	1,413,932	1,153,378	81.6	155,597	104,956	1,266,324	△ 112,945
合 計	6,302,034	5,560,955	88.2	155,834	585,244	4,425,527	1,135,427

事業内容

消防費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

<目別>	<主な事業内容>
消 防 総 務 費	消防署等の運営、消防団の運営、救急救命士の育成、地域防災力の向上
予 防 活 動 費	防火管理者等講習
消 防 活 動 費	消防救急活動用車両の維持管理、ヘリコプターの運航維持
施 設 整 備 費	車両整備、庁舎施設の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額57億 5,749万円に補正予算額 3,702万円及び前年度繰越額 5億 751万円を合わせた63億 203万円である。これに対して決算額は55億 6,095万円で、執行率は88.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億 5,583万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<目別>	<事項>	<翌年度繰越額>
施 設 整 備 費	・消防車両の購入	1億 5,559万円

不用額は 5億 8,524万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
消 防 総 務 費	3億 5,064万円	・消防団員の出場手当の支給額が予定を下回ったこと等による報酬 1億 3,061万円の残 ・戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の配布数が予定を下回ったこと等による委託料 1億 322万円の残
消 防 活 動 費	1億 1,867万円	・入札結果に伴う執行残等による需用費 7,890万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額44億 2,552万円に比べて11億 3,542万円（25.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
消 防 活 動 費	8億 7,871万円の増加	・ 消防車両等に係る維持管理費の増加等による需用費 8億 3,619万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
救急隊増隊に伴う特別消防隊第三方面隊庁舎改修の設計等	千円 37,660	千円 29,736	% 79.0	千円 0	千円 7,923
消防団車両の購入	106,011	93,659	88.3	0	12,351

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
継続	救急隊増隊に伴う特別消防隊第四方面隊庁舎の改修	千円 178,190	千円 170,814	% 95.9	千円 0	千円 7,375
継続	救急隊増隊に伴う荒子川出張所の改修	187,000	150,283	80.4	0	36,716
継続	有松出張所の改築	230,890	217,249	94.1	0	13,640
継続	消防車両の購入	547,952	389,762	(71.1)	155,834	2,355
継続	戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業 (注)	288,000	171,169	59.4	0	116,830

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注) 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の執行率が低い主な理由は、配布数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第12款 教 育 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育総務費	7,423,922	6,646,840	89.5	0	777,081	8,730,222	△ 2,083,382
小学校費	33,191,024	24,219,648	73.0	7,421,818	1,549,556	26,487,517	△ 2,267,868
中学校費	15,922,925	11,076,838	69.6	4,324,399	521,687	12,631,037	△ 1,554,199
高等学校費	3,872,548	2,193,023	56.6	1,340,629	338,895	1,313,218	879,804
幼稚園費	452,639	254,898	56.3	160,864	36,876	377,321	△ 122,422
特別支援学校費	987,061	887,525	89.9	0	99,535	1,539,704	△ 652,178
大学費	16,284,633	16,070,119	98.7	0	214,513	10,355,841	5,714,278
私学振興費	7,375,259	6,432,708	87.2	0	942,550	7,046,505	△ 613,796
生涯学習費	6,069,988	5,391,067	88.8	101,445	577,474	5,265,725	125,342
合 計	91,579,999	73,172,672	79.9	13,349,156	5,058,170	73,747,092	△ 574,420

事業内容

教育費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
教 育 総 務 費	教育委員会及び事務局の運営、なごや子ども応援委員会の運営、学習支援講師・スクールカウンセラーの配置、英語が話せるなごやっ子の育成、就学援助、教育センター等の管理運営及び整備
小 学 校 費	市立小学校（263校）の管理運営及び整備
中 学 校 費	市立中学校（112校）の管理運営及び整備
高 等 学 校 費	市立高等学校（全日制13校、定時制2校）の管理運営及び整備
幼 稚 園 費	市立幼稚園（23園）の管理運営及び整備
特別支援学校費	市立特別支援学校（5校）の管理運営及び整備
大 学 費	市立大学の運営に対する交付金並びに施設整備等事業への補助金及び貸付金
私 学 振 興 費	私立高等学校・私立幼稚園の授業料補助及び設置者補助、幼児教育無償化に係る給付
生 涯 学 習 費	生涯学習事業の実施、生涯学習施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 624億 8,765万円に補正予算額 132億 9,827万円及び前年度繰越額 157億 9,406万円を合わせた 915億 7,999万円である。これに対して決算額は 731億 7,267万円、執行率は79.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 133億 3,657万円及び事故繰越し 1,258万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
小 学 校 費	・校舎等のリニューアル改修 ・トイレの環境改善	47億 6,314万円 17億 3,590万円
中 学 校 費	・校舎等のリニューアル改修	26億 2,227万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
小 学 校 費	荒子小学校の校舎リニューアル工事の遅延による	1,258万円

不用額は50億 5,817万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
小 学 校 費	15億 4,955万円	・校舎のリニューアル改修が予定を下回ったこと等による学校整備費13億 487万円の残
私 学 振 興 費	9億 4,255万円	・子育て支援施設等利用給付等が予定を下回ったことによる私学振興費 9億 4,255万円の残
教 育 総 務 費	7億 7,708万円	・旧教育館取り壊し工事が予定を下回ったこと等による教育センター費 3億 8,964万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 737億 4,709万円に比べて 5億 7,442万円（0.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
小 学 校 費	22億 6,786万円の減少	・ I C T環境整備の皆減等による学校整備費39億 3,199万円の減 ・ ナゴヤ・スクール・イノベーション事業に係る委託料の増加等による学校管理費16億 6,412万円の増
教 育 総 務 費	20億 8,338万円の減少	・ 情報教育ネットワークの管理・運営に係る備品購入費の減少等による教育センター費19億 3,512万円の減
大 学 費	57億 1,427万円の増加	・ 東部医療センター及び西部医療センターの名古屋市立大学医学部附属病院化による負担金補助及び交付金の増加等による大学費57億 1,427万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
小学校 3年生での35人学級の実施	609,933	609,933	100	0	0
学校における衛生用品の購入等	516,700	508,205	98.4	0	8,494
スクール・サポート・スタッフの配置	338,449	275,831	81.5	0	62,617
学校体育館空調設備の設計	103,400	90,813	87.8	0	12,586
管理諸室等空調設備の更新（注 1）	943,273	790,144	83.8	0	153,128
高等学校空調経費の公費負担	49,406	37,820	76.6	0	11,585
特別支援学校スクールバスの増車	492,371	396,823	80.6	0	95,547
準要保護者等へのオンライン学習通信費支給（注 2）	193,988	117,406	60.5	0	76,581
読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備	45,500	44,923	98.7	0	576
志段味古墳群用地の取得	113,205	87,518	77.3	0	25,686

（注 1）管理諸室等空調設備の更新の不用額の主な理由は、1件当たりの工事費が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）準要保護者等へのオンライン学習通信費支給の執行率が低い主な理由は、タブレットを使った学習開始時期の遅れに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業（注 1）	6,112,514	5,767,498	94.4	0	345,015
拡充	なごや子ども応援委員会の運営（注 2）	2,122,053	1,790,575	84.4	0	331,477
拡充	小学校における新たな運動・文化活動の実施（注 3）	1,248,516	1,027,987	82.3	0	220,528
補正	校舎等のリニューアル改修（注 4）	17,668,619	8,756,129	(49.6)	8,070,168	842,320
補正	校舎等の保全改修・設備改修	1,084,598	338,441	(31.2)	686,173	59,983
補正	学校トイレの環境改善（注 5）	6,490,118	2,813,268	(43.3)	3,335,369	341,480
補正	指定避難所の給排水機能確保策の推進	1,278,000	609,850	(47.7)	588,000	80,149
継続	公立大学法人名古屋市立大学への運営費交付金	10,057,393	10,053,956	100.0	0	3,437
継続	公立大学法人名古屋市立大学（病院）への施設整備費貸付金	4,024,000	3,996,000	99.3	0	28,000
継続	公立大学法人名古屋市立大学への施設整備費等補助金（注 6）	1,078,240	920,575	85.4	0	157,664

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の不用額の主な理由は、タブレットの導入及び保守の入札結果に伴う執行残による。

（注 2）なごや子ども応援委員会の運営の不用額の主な理由は、職員人件費が予定を下回ったこと等による執行残による。

（注 3）小学校における新たな運動・文化活動の実施の不用額の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による活動回数の減等に伴う執行残による。

（注 4）校舎等のリニューアル改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 5）学校トイレの環境改善の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 6）公立大学法人名古屋市立大学への施設整備費等補助金の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第13款 職 員 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会職員費	446,761	427,689	95.7	0	19,071	431,824	△ 4,134
総務職員費	18,235,184	17,848,213	97.9	0	386,970	15,336,917	2,511,295
財政職員費	7,575,566	7,302,915	96.4	0	272,650	7,386,026	△ 83,111
防災危機管理職員費	546,097	519,118	95.1	0	26,978	498,828	20,290
健康福祉職員費	24,528,915	24,425,999	99.6	0	102,915	23,114,761	1,311,238
子ども青少年職員費	22,565,437	22,269,525	98.7	0	295,911	22,002,313	267,211
環境職員費	14,103,134	13,824,249	98.0	0	278,884	14,189,316	△ 365,067
スポーツ市民職員費	13,631,809	13,317,770	97.7	0	314,038	12,924,067	393,702
経済職員費	1,971,556	1,864,125	94.6	0	107,430	1,866,866	△ 2,740
観光文化交流職員費	1,432,259	1,335,484	93.2	0	96,774	1,356,991	△ 21,506
緑政土木職員費	11,265,610	11,048,957	98.1	0	216,652	11,122,313	△ 73,356
住宅都市職員費	6,694,035	6,552,797	97.9	0	141,237	6,548,996	3,800
消防職員費	22,859,395	22,550,592	98.6	0	308,802	23,221,698	△ 671,106
教育職員費	129,080,923	126,345,187	97.9	0	2,735,735	127,154,312	△ 809,125
合 計	274,936,681	269,632,625	98.1	0	5,304,055	267,155,235	2,477,389

職員費は、本市の常勤の特別職、一般職、会計年度任用職員の人件費などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,761億 2,521万円から補正予算額12億 1,991万円を減額し、前年度繰越額 3,138万円を合わせた 2,749億 3,668万円である。これに対して決算額は 2,696億 3,262万円で、執行率は98.1%となっている。

不用額は53億 405万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
教 育 職 員 費	27億 3,573万円	・ 期末手当及び勤勉手当が見込みを下回ったこと等による小学校職員費10億 8,360万円の残 ・ 期末手当及び勤勉手当が見込みを下回ったこと等による特別支援学校職員費 6億 7,904万円の残
総 務 職 員 費	3億 8,697万円	・ 退職手当が見込みを下回ったこと等による人事管理職員費 1億 9,830万円の残
ス ポ ー ツ 市 民 職 員 費	3億 1,403万円	・ 会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったこと等による区役所職員費 2億 3,342万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,671億 5,523万円に比べて24億 7,738万円（0.9%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
総務職員費	25億 1,129万円の増加	・退職手当が増加したこと等による人事管理職員費20億 1,010万円の増

第14款 公 債 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公債費	130,100,425	128,764,672	99.0	0	1,335,752	126,848,465	1,916,207
合 計	130,100,425	128,764,672	99.0	0	1,335,752	126,848,465	1,916,207

公債費は、本市が借り入れた市債の元利償還金、満期一括償還積立金（市債の償還に充てるため基金に積み立てる積立金）等である。

予算比較

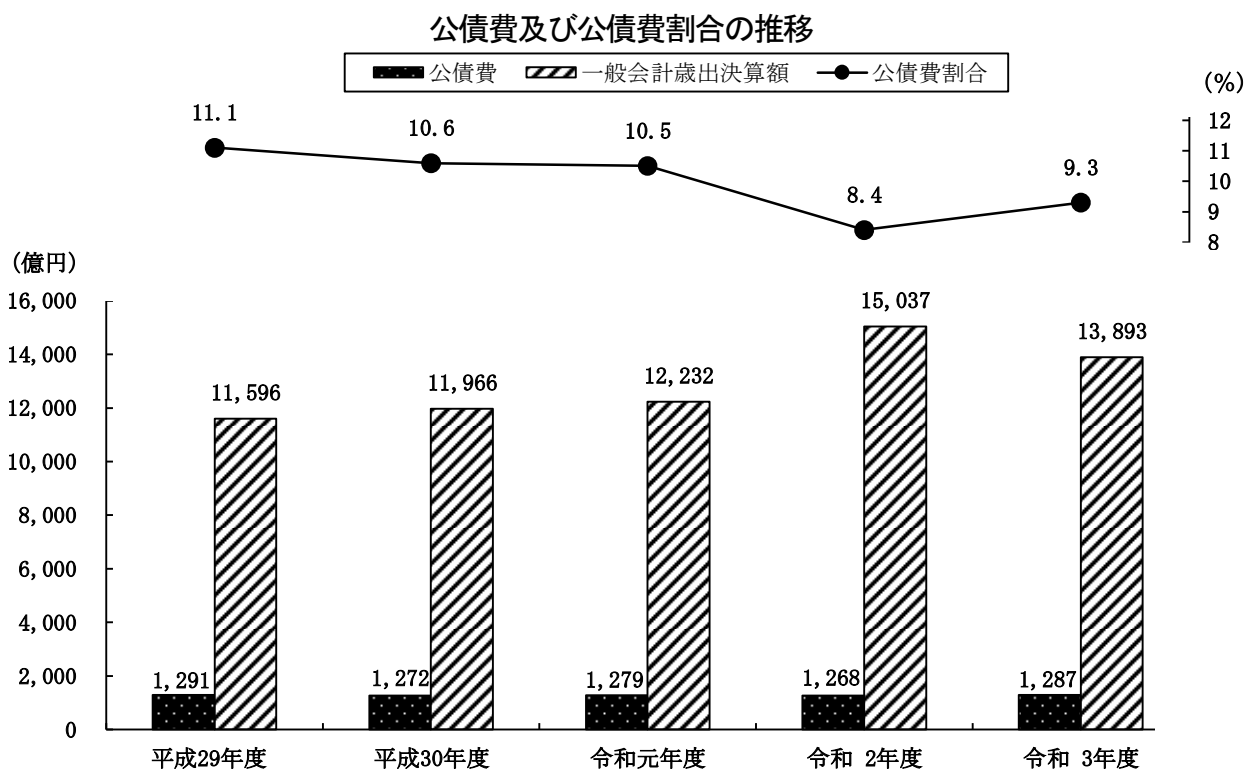
予算現額は、当初予算額の1,301億42万円である。これに対して決算額は1,287億6,467万円で執行率は99.0%となっている。

不用額は13億3,575万円であり、その主な理由は、市債発行利率が予定を下回ったことにより利子の支払いが減少したこと及び当年度発行分の市債償還額が予定を下回ったことにより元金が減少したことによるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額1,268億4,846万円に比べて19億1,620万円（1.5%）増加している。その主な理由は、元金償還金が増加したことによるものである。

なお、公債費及び公債費割合（一般会計歳出決算額に占める第14款公債費の割合）の推移は次図のとおりである。



第15款 諸支出金

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
病院事業会計支出金	313,827	312,969	99.7	0	857	4,993,260	△ 4,680,290
水道事業会計支出金	154,788	151,846	98.1	0	2,942	180,591	△ 28,745
工業用水道事業会計支出金	200	0	0	0	200	0	0
下水道事業会計支出金	34,755,917	34,710,110	99.9	0	45,806	34,241,779	468,330
自動車運送事業会計支出金	6,226,161	6,109,373	98.1	0	116,787	6,470,279	△ 360,906
高速度鉄道事業会計支出金	7,885,895	7,502,338	95.1	0	383,556	9,320,596	△ 1,818,258
合 計	49,336,788	48,786,637	98.9	0	550,150	55,206,507	△ 6,419,869

諸支出金は、地方公営企業法に基づき病院事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する負担金、補助金、出資金の繰出金である。

- ・病院事業会計支出金は、緑市民病院の指定管理者への交付金等の経営に係る補助金などである。
- ・水道事業会計支出金は、水源施設建設に係る出資金などである。
- ・工業用水道事業会計支出金は、工業用水道事業職員の児童手当に係る負担金である。
- ・下水道事業会計支出金は、雨水処理に係る負担金などである。
- ・自動車運送事業会計支出金は、バスの地域巡回路線等の維持やバス車両等の資本整備に係る補助金などである。
- ・高速度鉄道事業会計支出金は、地下鉄の建設改良費に係る補助金及び出資金などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 483億 3,378万円に補正予算額10億 300万円を合わせた 493億 3,678万円である。これに対して決算額は 487億 8,663万円で、執行率は98.9%となっている。

不用額は 5億 5,015万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
高速度鉄道事業会計 支 出 金	3億 8,355万円	・建設改良費出資金が予定を下回ったことによる 投資及び出資金 2億 8,400万円の残
自動車運送事業会計 支 出 金	1億 1,678万円	・抗ウイルス加工補助金が予定を下回ったこと等 による負担金補助及び交付金 1億 1,678万円の 残

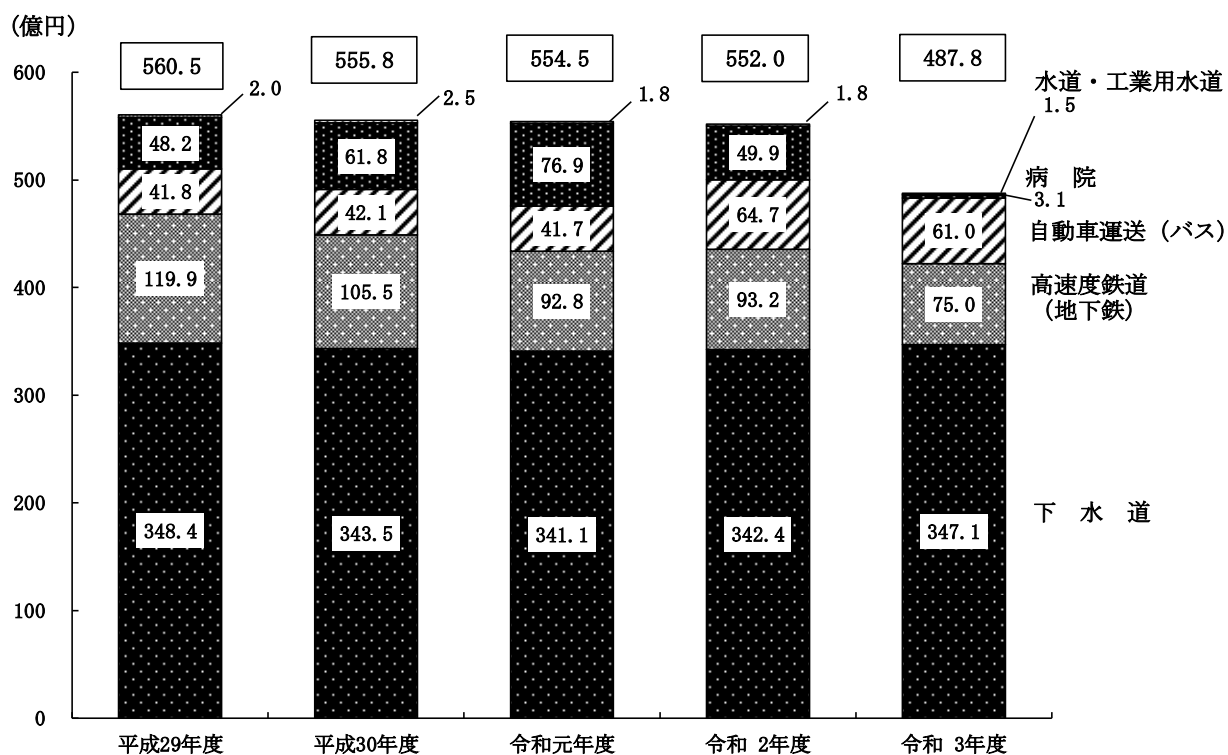
前年度比較

決算額は、前年度決算額 552億 650万円に比べて64億 1,986万円（11.6%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
病院事業会計 支 出 金	46億 8,029万円の減少	・ 東部医療センター及び西部医療センターの名古屋市立大学医学部附属病院化による事業費の減少による負担金補助及び交付金46億 8,029万円の減

なお、公営企業会計への支出金の過去 5年間の推移は次図のとおりである。

公営企業会計への支出金の推移



第16款 予 備 費

当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 A-B	不用額
千円	千円	千円	千円
100,000	0	100,000	100,000

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する費用である。

当年度予備費は執行されなかった。